

手に取るように分かる

IFRS講座

イーソーコ総研 経営企画室長 川寄 勇氏



■

れまでは、倉庫から商品が出た段階で売上計上できていた。しかし、国際会計基準では、厳格化される。倉庫から商品が出荷され、相手方に荷物を渡す。そして、相手方が荷物を検品してから受け取ったもののみが売上として計上できるようになる。売上計上の根拠は、倉庫の出荷指示書ではなく、相手方が受け取った受領書となる。

そのため、物流企業の手元に残る伝票が、荷主企業の売上計上の資料となる。顧客の決算にかかわる大事な資料が、物流企業に任せられ、決められた年数、整理して保管しておかなければならない。

場合によっては、伝票の保管期間など、現在の契約書の内容を見直さなければならぬということも出ている。荷主企業と物流企業との間では、十年以上前の契約書が自動更新されていることもある。そういった契約書を一度、見直すいい機会かもしれない。

海外企業も分かる企業の履歴書

国際会計基準と言っても、ただ会計基準が変わるから物流は関係ないと思うのは早い。非上場だから問題ないと考えていたのでは、顧客のニーズを取り込めなくなる。

また、非上場の中小企業が取引企業を増やしていくためにも、IFRSを避けて通ることはいらない。IFRSの会計を導入することは、海外企業からも分かる企業履歴書を用意するのと同じことだ。

中小企業も避けられない

今回の連載では、国際会計基準と物流現場がどのようにかかわっていくのか？もしIFRSという国際会計基準を導入したら、自社の決算はどうなるのか？そもそもIFRSって何？といったことを説明していきます。

荷主の重要資料
物流企業が保管

一例を挙げると、荷主の売上計上のやり方が変わる。こ

輸送経済 10/26

THE YUSO-KEIZAI

第2915号 昭和24年4月23日 (第三種郵便物認可)

平成22年
(2010)
(火曜日)
週刊

「IFRS」と聞くと「マンと来る物流現場は、これから伸びていくだろう。いま、大手荷主は、IFRS対応で四苦八苦している。物流面でも対応することはあるが、そこまで手が回っていない。それを逆に読み解けば、荷主へのサービス提案の宝庫ともいえる。IFRSに対応できる物流企業が、セールスポイントになっていくだろう。

本屋に行けば「IFRS＝国際会計基準」に関連する本が平積みされている。「IFRS」とは、簡単に言えば「上場企業の決算のやり方が変わる」ということ。よほごえ、影響が出るのは上場企業のみかといえは、そうではない。本の内容を見ても、決算のやり方の変更がメインとなっている。「なぜ、物流に影響するのか？」と上場している企業の問題では、「と思うだろうが、いざいざもやう単純ではない。

IFRSが物流現場を変える

川寄 勇氏(かわさき・いさむ) 昭和55年3月18日生まれ、30歳。神奈川県出身。平成14年東工大生命理工卒、20年イーソーコ総合研究所入社、22年経営企画室長